



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月7日

上場会社名 遠州トラック株式会社
コード番号 9057 URL <https://www.enshu-truck.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 孝之

TEL 0538-42-1111

四半期報告書提出予定日 2023年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	33,913	6.1	2,402	1.7	2,450	2.3	1,697	1.8
2022年3月期第3四半期	31,976	9.0	2,444	3.9	2,508	5.0	1,728	0.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,582百万円 (7.6%) 2022年3月期第3四半期 1,714百万円 (6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	227.44	
2022年3月期第3四半期	231.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	36,190	19,547	54.0
2022年3月期	31,591	18,607	58.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 19,547百万円 2022年3月期 18,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		40.00	80.00
2023年3月期		47.00			
2023年3月期(予想)				47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	5.3	3,350	4.2	3,350	1.5	2,340	0.1	313.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	7,546,000 株	2022年3月期	7,546,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	81,420 株	2022年3月期	84,417 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	7,463,379 株	2022年3月期3Q	7,461,261 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高)は、インターネット通販向け輸送が堅調に推移したこと、機械部品や日用品などの配送センター業務が拡大したこと等から、339億13百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

利益面におきましては、燃料費や光熱費、人件費及び外注費が増加し、営業利益は24億2百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益は24億50百万円(前年同期比2.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億97百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は338億9百万円(前年同期比6.1%増)となりました。その内訳は、輸送部門が256億30百万円(前年同期比5.9%増)、倉庫部門が81億78百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

その他(不動産事業等)は1億3百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は117億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億21百万円増加しました。これは主に受取手形及び営業未収入金が3億95百万円減少したものの、現金及び預金が6億87百万円、電子記録債権が62百万円増加したことによるものであります。固定資産は244億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億77百万円増加しました。これは主に投資その他の資産が3億16百万円減少したものの、有形固定資産が44億63百万円、無形固定資産が29百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は361億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億98百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は103億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億77百万円増加しました。これは主に短期借入金が8億32百万円、支払手形及び営業未払金が4億60百万円、その他に含めて表示している設備電子記録債務が20億88百万円増加したことによるものであります。固定負債は63億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加しました。これは主に長期借入金が2億27百万円、資産除去債務が88百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は166億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億58百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は195億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億40百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益16億97百万円及び剰余金の配当6億49百万円並びにその他有価証券評価差額金の減少1億15百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.0%(前連結会計年度末は58.9%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は54億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億87百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億36百万円(前年同期比21億78百万円増)となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益24億36百万円、減価償却費5億65百万円、仕入債務の増加額4億97百万円、売上債権の減少3億33百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額8億93百万円、投資有価証券売却益2億49百万円、未払消費税等の減少額1億13百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は23億50百万円(前年同期比15億69百万円増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入4億45百万円に対し、有形固定資産の取得による支出27億94百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億1百万円(前年同期は9億75百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額6億49百万円、長期借入金の返済による支出5億95百万円に対し、長期借入れによる収入16億50百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,808	5,495
受取手形及び営業未収入金	5,984	5,589
電子記録債権	189	251
販売用不動産	20	20
その他	285	353
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,288	11,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,555	5,967
機械装置及び運搬具(純額)	265	208
土地	11,596	11,598
リース資産(純額)	196	178
建設仮勘定	705	3,806
その他(純額)	158	182
有形固定資産合計	17,477	21,941
無形固定資産	395	425
投資その他の資産		
投資有価証券	695	334
繰延税金資産	279	328
その他	1,493	1,450
貸倒引当金	△38	—
投資その他の資産合計	2,429	2,112
固定資産合計	20,302	24,479
資産合計	31,591	36,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,134	3,594
電子記録債務	327	353
短期借入金	1,314	2,146
未払法人税等	461	292
賞与引当金	268	92
その他	1,428	3,832
流動負債合計	6,935	10,313
固定負債		
長期借入金	5,103	5,331
退職給付に係る負債	601	621
資産除去債務	—	88
その他	343	287
固定負債合計	6,048	6,328
負債合計	12,984	16,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,088	1,093
利益剰余金	16,061	17,109
自己株式	△59	△57
株主資本合計	18,374	19,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	121
退職給付に係る調整累計額	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	232	118
純資産合計	18,607	19,547
負債純資産合計	31,591	36,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	31,976	33,913
営業原価	28,786	30,705
営業総利益	3,190	3,207
販売費及び一般管理費	746	804
営業利益	2,444	2,402
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	19
受取保険金	14	7
補助金収入	15	28
保険解約返戻金	17	—
保険配当金	15	7
違約金収入	—	8
その他	17	13
営業外収益合計	98	83
営業外費用		
支払利息	24	25
違約金	1	7
その他	7	2
営業外費用合計	33	35
経常利益	2,508	2,450
特別利益		
固定資産売却益	7	11
投資有価証券売却益	0	249
災害に伴う受取保険金	12	11
補助金収入	56	—
特別利益合計	77	272
特別損失		
固定資産売却損	3	38
固定資産除却損	0	23
固定資産圧縮損	56	—
災害による損失	12	8
減損損失	1	—
会員権解約損	2	—
訴訟関連費用	—	217
特別損失合計	76	287
税金等調整前四半期純利益	2,509	2,436
法人税等	781	738
四半期純利益	1,728	1,697
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,728	1,697

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,728	1,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△115
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	△14	△114
四半期包括利益	1,714	1,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,714	1,582

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,509	2,436
減価償却費	534	565
支払利息	24	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△249
固定資産圧縮損	56	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	26
有形固定資産除却損	0	23
災害に伴う受取保険金	△12	△11
災害による損失	12	8
訴訟関連費用	—	217
補助金収入	△56	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,650	333
仕入債務の増減額 (△は減少)	555	497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△288	△113
その他	41	△20
小計	1,720	3,738
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	△25	△26
法人税等の支払額	△1,266	△893
災害に伴う保険金の受取額	12	11
訴訟関連費用の支払額	—	△200
災害損失の支払額	—	△20
法人税等の還付額	—	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	458	2,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△750	△2,794
有形固定資産の売却による収入	41	116
投資有価証券の売却による収入	0	445
無形固定資産の取得による支出	△100	△51
保険積立金の解約による収入	51	1
その他	△23	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780	△2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	286	5
長期借入れによる収入	—	1,650
長期借入金の返済による支出	△594	△595
配当金の支払額	△596	△649
その他	△69	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△975	401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,298	687
現金及び現金同等物の期首残高	5,082	4,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,784	5,495

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。